

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フーマイスターエレクトロニクス
コード番号 3165 URL <http://www.fuco-ele.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
定時株主総会開催予定日 平成26年12月19日
有価証券報告書提出予定日 平成26年12月19日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 武石 健次
(氏名) 藤田 和弘
配当支払開始予定日

TEL 03-3254-5361
平成26年12月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	83,931	29.8	495	238.3	819	△3.1	358	14.2
25年9月期	64,680	△4.2	146	△27.6	845	575.3	313	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	145.57	—	5.9	3.6	0.6
25年9月期	127.42	—	5.4	3.8	0.2

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 ー百万円 25年9月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	22,107	6,171	27.9	2,507.09
25年9月期	24,019	5,901	24.6	2,397.47

(参考) 自己資本 26年9月期 6,171百万円 25年9月期 5,901百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	3,500	△1,051	△2,242	1,949
25年9月期	△2,672	△575	3,702	1,557

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	40.00	40.00	98	31.4	1.7
26年9月期	—	0.00	—	35.00	35.00	86	24.0	1.4
27年9月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		33.1	

平成25年9月期期末配当金の内訳は、普通配当が35円、記念配当が5円であります。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	36,000	△28.0	200	△60.5	350	△43.7	150	△52.5	60.94
通期	93,000	10.8	500	0.9	600	△26.8	260	△27.4	105.63

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

26年9月期	2,529,100 株	25年9月期	2,529,100 株
26年9月期	67,619 株	25年9月期	67,583 株
26年9月期	2,461,495 株	25年9月期	2,461,523 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	12
(1) 会社の経営の基本方針	12
(2) 目標とする経営指標	12
(3) 中長期的な会社の経営戦略	12
(4) 会社の対処すべき課題	12
4. 財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	17
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記事項)	23
(重要な会計方針)	23
(貸借対照表関係)	25
(損益計算書関係)	25
(株主資本等変動計算書関係)	26
(キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(持分法損益等)	28
(セグメント情報等)	28
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. その他	31
役員の異動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度における世界経済は、米国では景気が回復傾向にあるものの欧州は総じて停滞し、中国をはじめとする新興国では輸出不振等による景気の減速基調が続きました。一方わが国では景気はゆるやかに回復してきたものの、消費税率引き上げに伴う景気減速懸念が払拭されておらず、先行きについては予断を許さない状況になってきております。

当社が参入しております電子部品業界は、経済情勢の不透明感はあるもののスマートフォンやタブレットPC市場は引き続き好調を維持しております。またPC市場では買い替え需要が継続しましたが、薄型TV市場は低成長が続くなど前年同様まだら模様の状況で推移しました。

このような環境の中、当社におきましては、既存取引の強化及び新規顧客の獲得や取扱商品の拡大に積極的に取り組み収益性の向上を目指してまいりました。具体的には仕入先と協働し顧客ニーズを的確に捉え、販売計画等の情報について早期キャッチアップとフォローに努めてまいりました。その結果、スマートフォン向け半導体やLCDモジュールは好調に推移し、パネル事業も堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は839億31百万円(前期比29.8%増)となり、営業利益は4億95百万円(前期比238.3%増)となりました。円安傾向が続いたことから為替差益が4億円(前期比46.8%減)発生したため、経常利益は8億19百万円(前期比3.1%減)となり、当期純利益は3億58百万円(前期比14.2%増)となりました。

当事業年度における事業部門別概況は次のとおりであります。

①半導体事業

半導体事業はスマートフォン向け半導体の需要が旺盛で、白物家電や車載用途向け半導体の需要も堅調に推移したことから半導体ビジネスの売上は、好調に推移いたしました。

一方、ODD(オプティカル・ディスク・ドライブ)用光ピックアップビジネスは、需要の減少に伴う仕入先の事業再編による商流変化の影響を受け、売上が大幅に減少しました。

この結果、売上高は258億95百万円(前期比16.8%減)となりました。

②LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、仕入先と共に顧客のニーズに見合った最先端技術を採用した製品の開発を競合他社に先駆けて推進し、デザインインに成功したことにより、顧客のハイエンド・スマートフォンの売上アップにも貢献すると共にデザインイン品種を増やしたことで、売上が大幅に増加いたしました。

この結果、売上高は295億2百万円(前期比226.8%増)となりました。

③パネル事業

個人向けノートPC、デスクトップPC及びデスクトップモニター市場は、成長の続くスマートフォンやタブレットPC市場へ需要がシフトしておりますが、増税前の駆け込み需要や「ウィンドウズXP」サポート終了による買換え特需に対応する供給体制をタイムリーに構築したことにより、売上が大幅に増加いたしました。

また、パブリックディスプレイ市場におきましては、大型・高精細の新規採用モデルの拡大により、販売数量が増加いたしました。

この結果、売上高は266億8百万円(前期比20.9%増)となりました。

④電子材料事業

電子材料事業は、スマートフォン用Li-ion(リチウム・イオン)バッテリーセルの大型案件獲得や有機EL用封止材の受注量増加により、順調に売上を伸ばしましたが、太陽光パネルにつきましては、安価な中国製パネルの台頭により、低調に推移いたしました。また、新規案件である中国向けITOフィルムにつきましても、受注量が伸びず低迷いたしました。

この結果、売上高は19億24百万円(前期比24.3%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しは、米国景気回復に対する期待感はあるものの、欧州景気の停滞は長引くおそれがあることや新興国の経済成長も鈍化が予想されることに加え、国内景気の減速懸念も払拭できないことから、景気動向につきましては、先行き楽観視できない状況が続くものと考えられます。

当社が参入しております電子部品業界は、スマートフォンやタブレットPC向け部品の需要増加が今後とも見込まれるものの、PC市場が縮小傾向にあることや薄型TV市場の低成長も想定されるなど、まだら模様の状況が続くものと予想されます。

このような中、当社におきましては、これまで重点課題として取り組んできた既存顧客へ戦略的商品を提案することによるマーケットシェアの維持・拡大に引き続き注力し、新規顧客の獲得や取扱商品の多様化について一層積極的に取り組み、企業業績の向上に努めてまいります。

また、当社は平成25年9月に開始した太陽光発電事業を順次拡大してまいりましたが、今後とも収益性の高い新たな成長分野の開拓に注力してまいります。

経営管理では、販売先の生産計画を早期に把握し、商品仕入において適時的確な判断を実践することにより棚卸在庫の圧縮に努めるなどして、為替変動のマイナス影響を最小限に抑えるとともに、さらなる企業収益の向上を図ってまいります。

以上により、平成27年9月期の業績予想としては、売上高930億円、営業利益5億円、経常利益6億円、当期純利益2億60百万円を見込んでおります。

(本見通しにおいては、次期の推定平均為替レート：1米ドル＝105円を使用しております。)

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、189億80百万円(前事業年度末比28億78百万円減)となりました。これは、現金及び預金が3億92百万円、未消費税等が3億7百万円増加したものの、売掛金が25億14百万円、商品が12億6百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定資産は、31億26百万円(前事業年度末比9億65百万円増)となりました。これは、建設仮勘定が3億64百万円減少したものの、機械及び装置(純額)が11億80百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、141億52百万円(前事業年度末比29億20百万円減)となりました。これは、買掛金が2億68百万円、短期借入金が26億46百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

固定負債は、17億83百万円(前事業年度末比7億38百万円増)となりました。これは、長期借入金が4億80百万円、繰延税金負債が2億16百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は、61億71百万円(前事業年度末比2億69百万円増)となりました。これは、利益剰余金が2億59百万円増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動、投資活動、財務活動による各キャッシュ・フローの合計で3億92百万円増加し、19億49百万円となりました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は、35億円(前事業年度は資金の減少26億72百万円)となりました。これは主に、売上債権の減少額25億14百万円、たな卸資産の減少額12億6百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動に使用した資金は、10億51百万円(前事業年度は資金の減少5億75百万円)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億43百万円、差入保証金の差入による支出82百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動に使用した資金は、22億42百万円(前事業年度は資金の増加37億2百万円)となりました。これは主に、長期借入れによる収入6億円があったものの、短期借入金の純減少26億77百万円、長期借入金の返済による支出60百万円、配当金の支払額98百万円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率(%)	23.3	29.2	28.3	24.6	27.9
時価ベースの自己資本比率(%)	7.5	6.2	7.4	9.0	11.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	1.1	—	—	2.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	69.4	—	—	40.0

- (注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い
 ※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
 ※有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 ※平成22年9月期、平成24年9月期及び平成25年9月期の期末におけるキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元の実現と事業の成長及び経営基盤強化のための内部留保の充実を総合的に勘案し、バランス良く配分することを基本方針としております。毎事業年度における配当は、期末配当金として株主に、年1回、継続的かつ安定的に利益配分する方針であります。

当期の配当金につきましては、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

なお、次期の配当方針は当期の基本方針と同様とし、1株当たり35円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金は、優秀な人材の確保及び業務の効率性の向上のために有効活用し、長期的な視野において株主に利益を還元する体制の構築に努めていく所存であります。

なお、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。当社は定款において取締役会の決議により中間配当を行うことができる旨を定めております。

(4) 事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主要な事項を以下に記載いたします。なお、ここに記載したリスク以外にも、様々なリスクが存在しており、記載した事項がすべてではありません。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避、あるいは発生した場合の適切な対応に努める所存であります。

また、文中における将来に関する事項は、本決算短信発表日現在において、当社が判断したものであり、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

①特定の取引先への依存について

当社は株式会社ジャパンディスプレイ及びルネサス エレクトロニクス株式会社を中心とするルネサスエレクトロニクスグループより電子部品等を仕入れ、LG電子株式会社をはじめとするLGグループ等に販売することを主要な事業内容としております。

売上高及び仕入高に関するこれらのグループへの割合は、下記のとおりとなっております。

a 販売先について

(売上高)	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	39,145,778	60.5	49,969,989	59.5
日本電気株式会社(注) 2	8,090,881	12.5	10,071,957	12.0
NECパーソナルコンピュータ株式会社(注) 3	8,434,107	13.0	9,973,692	11.9
その他(注) 4	9,009,497	14.0	13,915,798	16.6
合計	64,680,265	100.0	83,931,438	100.0

- (注) 1 LGグループ(販売先)…LG電子株式会社、LG Display Co., Ltd.、他12社
なお、平成26年9月期におけるLGグループ向け売上高の事業別の主要な内訳は、半導体事業22,474,770千円、LCDモジュール事業26,881,990千円です。
- 2 日本電気株式会社…平成26年9月期における日本電気株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業10,071,957千円です。
- 3 NECパーソナルコンピュータ株式会社…平成26年9月期におけるNECパーソナルコンピュータ株式会社向け売上高の事業別の主要な内訳は、パネル事業9,973,692千円です。
- 4 その他の金額には、太陽光発電の売上高が含まれております。
- 5 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社は設立当初より現在まで、LGグループへの電子部品の販売を主要事業と位置づけ、半導体、電子デバイス、LCDモジュールと事業を展開し、同グループ向けの取扱商品を多様化してきたため、同グループへの販売依存度が高くなっております。

また、NECパーソナルコンピュータ株式会社及び日本電気株式会社については、当社の主要事業である輸出事業とは逆の輸入事業(主にパネル事業)であったため、リスク分散のひとつとして取り組んだことにより、主要な販売先となったものであります。

今後は電子材料事業を中心に新規顧客の開拓にも積極的に取り組んでいく所存ではありますが、LGグループ、NECパーソナルコンピュータ株式会社及び日本電気株式会社への拡販も引き続き強く推進していく方針であるため、当該企業の経営戦略の変更や業績などが、当社の業績に影響を与える可能性があります。

b 仕入先について

(仕入高)	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
LGグループ(注) 1	23,100,166	36.3	27,077,991	33.6
株式会社ジャパンディスプレイ(注) 2	9,710,491	15.3	26,749,187	33.2
ルネサスエレクトロニクスグループ(注) 3	19,761,279	31.1	22,634,853	28.0
日立グループ(注) 4	10,411,592	16.4	3,252,171	4.0
その他(注) 5	577,583	0.9	956,309	1.2
合計	63,561,114	100.0	80,670,513	100.0

- (注) 1 LGグループ(仕入先)…LG電子株式会社、LG Display ジャパン株式会社、LGエレクトロニクス・ジャパン(株)。

なお、平成26年9月期におけるLGグループからの仕入高の事業別の内訳は、パネル事業26,829,852千円、電子材料事業248,139千円です。

2 株式会社ジャパンディスプレイ…平成26年9月期における株式会社ジャパンディスプレイからの仕入高の事業別の内訳は、LCDモジュール事業26,749,187千円です。

3 ルネサスエレクトロニクスグループ…ルネサスエレクトロニクス株式会社、Renesas Electronics Korea Co., Ltd.、他2社

なお、平成26年9月期におけるルネサスエレクトロニクスグループからの仕入高の事業別の内訳は、半導体事業22,634,853千円であります。

- 4 日立グループ…株式会社日立メディアエレクトロニクス、日立マクセル株式会社、(株)日立ビルシステム
なお、平成26年9月期における日立グループからの仕入高の事業別の主要な内訳は、半導体事業2,471,258千円であります。
- 5 その他の金額には、太陽光発電の原価が含まれております。
- 6 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当社はルネサスエレクトロニクスグループ、株式会社ジャパンディスプレイ及び日立グループの販売特約店として半導体、電子部品の販売活動を展開しているため、当該企業への仕入依存度が比較的高い状況にあります。

また、LGグループについても、パネル事業及び電子材料事業における主要な仕入先のひとつとなっております。

当社では、上記企業以外の既存取引先に対する新規取扱商品の増加及び既存商品の拡販活動の強化、また新規取引先の開拓等により、バランス型の経営を実現しビジネスチャンスの拡大を図る所存であります。上記企業との取引については現在の仕入方針を継承し、さらなる緊密な関係を構築する方針であるため、上記企業の製品開発方針、販売方針等が当社の業績に影響を与える可能性があります。

また、昨今は業界再編の動きが活発となっており、今後上記企業において事業統合、事業撤退、経営統合等が行われ、これら仕入先の事業方針・事業戦略などに大きな変化が見られた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

②製品市況の変動について

当社が取り扱っている電子部品については、携帯電話・PC・TV等のデジタル家電製品に使われるものが主体となっております。これらのデジタル家電製品の市場では、携帯電話市場における主力製品がフィーチャーフォンからスマートフォンに変わってきたように、主流となる製品の変化のスピードが激しさを増しています。今後もこの流れは継続して行くものと思われ、主流となった製品向けに作られた電子部品については需要が急拡大する可能性があります。それ以外の製品向け電子部品については需要が急落する恐れがあります。

当社としては、市場動向の詳細な把握につとめ、適正在庫を保つ方針であります。それでも過剰在庫や既存電子部品の急激な陳腐化が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

③海外市場への依存について

当社の売上高の国別内訳は下記のとおりとなっており、海外、とりわけ韓国及び中国への売上高の比率が非常に高くなっております。このため、中国・韓国国内における政変の発生、日中・日韓関係の悪化による日本企業への排斥運動の激化、中国・韓国国内の経済事情の悪化や貨幣価値の下落等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(売上高)	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)	
	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
韓国	28,295,964	43.7	49,984,452	59.6
日本	24,192,006	37.4	28,075,599	33.4
中国	11,177,549	17.3	5,420,357	6.5
その他(注)1	1,014,745	1.6	451,028	0.5
合計	64,680,265	100.0	83,931,438	100.0

(注) 1 その他の地域…シンガポール、インドネシア、インド、タイ、台湾

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④ 期間変動要因について

当社の取り扱っている電子部品は、主として携帯電話、TV等のデジタル家電製品に使用されております。これらのデジタル家電製品にはクリスマス需要と呼ばれる毎年生じる期間変動要因に加え、夏季・冬季五輪、ワールドカップ等の大きなスポーツイベントの開催に合わせて需要が急拡大する期間変動要因があります。

このため、これらのイベントが開催される時期には大幅な需要拡大による業績の向上が期待できますが、逆に開催されない時期には需要が伸び悩み、結果として当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 在庫リスクについて

当社の取引のうち、半導体事業及びLCDモジュール事業においては、現在e-Hub倉庫を利用した取引が主体となっております。

e-Hub倉庫を利用した取引は、当社が販売先の需要予測に応じて商品をe-Hub倉庫に入庫し、販売先が同倉庫から出庫した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充するという方法であるため、当社にとっては、仕入先及び販売先から在庫調整を一任されることにより当社の付加価値を向上させることが可能であると考えております。

しかしながら、e-Hub倉庫を利用した取引においては、販売先が商品を出庫(Call Off)した際に取引が成立する仕組みとなっているため、販売先による商品の出庫が予定通りなされなかった場合には、売上計上の時期が遅れるとともに当社における在庫滞留期間が長くなり、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、在庫滞留期間が長くなれば、市場価値の減失による廃棄損失の可能性、並びに当社規定による滞留在庫の評価減による損失が発生する可能性があり、この結果、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑥ ドル等の対円為替相場の大幅な変動について

当社は、「③ 海外市場への依存について」において述べたとおり、海外売上高の割合が非常に高く、また、売上金の回収・仕入決済は主にドル建で行っております(ドル建比率66.5%)。

円高ドル安の局面においては、仕入価格を販売価格へ転嫁できず、売上総利益率を低下させる要因となり、営業利益に影響を与えます。そのリスク軽減のため在庫滞留期間の短縮に努めております。

一方、営業外損益においても、当該ドル取引によるドル資産・ドル負債につき、換算時の為替レートにより円換算後の価格が影響を受け、為替差損益が発生します。為替レートの変動による業績へのマイナス影響を軽減させるような財務体質の維持に努めておりますが、今後、予測を超えた為替相場の大幅な変動が生じた場合は、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦ 有利子負債が多いことについて

当社は、仕入資金の調達については主として金融機関からの短期借入金によっております。このため、総資産額に占める有利子負債の割合が高くなっております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
有利子負債残高(①)	11,562,757	9,453,786
総資産額(②)	24,019,920	22,107,478
有利子負債依存度(①/②)	48.1%	42.8%

資金調達に際しては、複数の金融機関とリボルビング・クレジット・ファシリティ契約を締結し、機動的・効率的な資金調達を行うとともに資金調達リスクの軽減に努めております。

しかしながら、何らかの理由で当該契約の更新が行われなかった場合や必要額の資金調達が行われなかった場合には、仕入計画の進捗に遅れが生じ、売上機会の逸失に繋がることとなるため、当社の経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑧ 金利変動リスク及び資金調達に関するリスクについて

当社は取引高が多額であることから、前項に記載したとおり、金融機関からの借入額も相応のものとなっております。当社では借入金の調達において、ほとんどが短期借入金となっておりますが、不測の事態による急激な金利変動によっては、金利負担が当社の財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。また、全般的な市況及び景気の後退、金融収縮、当社の信用力の低下、当社の事業見通しの悪化等の要因により、当社が望む条件で適時に資金調達できない可能性もあります。これにより、当社の事業、財政状況及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑨ 輸出入に関する法的規制について

当社は輸出企業であり、また輸入企業でもあることから、外国為替及び外国貿易法(外為法)等、輸出入に関する法的規制については常に細心の注意を払っております。輸出品の品目規制については、社内に輸出管理委員会を組織しており、最新の法令を常に入手して対応に努めている他、国内外の弁護士等の専門家と連携することで柔軟な対応を図っておりますが、仮に法律等において予想外の制定改廃が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 代表取締役社長への依存について

当社の創業者であり、現代表取締役社長である武石健次は、主要取引先との信頼関係の構築をはじめとして当社の成長発展に大きく寄与してきた存在であり、現在においても当社の経営上の意思決定において重要な役割を果たしております。

現段階で武石健次の代表取締役社長退任の予定はなく、また当社では外部からの招聘や従業員からの昇格により取締役を増員し、取締役会の充実を通して合議制による企業運営の強化を図っておりますが、同氏の突然の退任等が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 人材の採用・育成について

当社はこれまで、同業他社等で実務経験を積んだ人材を中途採用することにより、人員の補充・強化を随時行ってまいりました。しかしながら今後は、既存事業の急速な拡大や新規事業への参入等により人員の不足が生じる可能性があります。そのため当社では、中期経営計画及び年度予算案と連動した人員採用計画を策定して早めに募集を行う等、人員の不足が可能な限り生じないよう配慮しておりますが、不測の事態により人員の不足が生じた場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、ルネサス エレクトロニクス株式会社及び株式会社ジャパンディスプレイ等をはじめとした国内メーカーから仕入れた電子部品・電子材料を、韓国のLGグループ(注)をはじめとした海外メーカーへ販売しております。また、一部の事業では、海外メーカーまたはその日本法人から仕入れた電子部品を、国内メーカーへ販売しております。

(注) LGグループ・・・LG電子株式会社、LG Display Co.,Ltd.、他12社

当社の事業部門別の事業内容は以下のとおりであります。

(1) 半導体事業

半導体事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたシステムLSI、ディスプレイ、LCDドライバ、特定用途IC等の半導体を、液晶ディスプレイや家電等を製造している海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。(注)1

同事業の特徴は、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた商品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売商品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といった活動を推進している点であります。具体的な内容としましては、ソウル支店の技術営業担当者の顧客開発部隊への密着技術サポートによる、顧客技術要求の仕入先メーカーへのフィードバック、また本社技術部との連携で仕入先メーカー、顧客と新製品開発打合せのアレンジ等を行っており、販売先に対し新規分野での拡販活動、既存案件の拡充、新製品での継続受注等の役割を担っております。

また、商品の引渡しには、主にe-Hub倉庫(注)2)を利用しております。

(注) 1 一部は当社の海外支店が国内電子部品メーカーの海外現地法人から仕入れ、海外電子機器メーカーへ販売しております。

2 e-Hub倉庫・・・VMI (Vendor Managed Inventory : 供給業者が利用者の要望に合わせた在庫管理をすること)方式を利用した倉庫を指しております。利用者である海外電子機器メーカーの需要予測に応じて供給業者である当社が、海外電子機器メーカーの所在地にある外部委託倉庫に商品を入庫し、海外電子機器メーカーが同倉庫から出庫(消費)した商品を、その実績に応じて当社がタイムリーに補充しております。

(2) LCDモジュール事業

LCDモジュール事業は、国内電子部品メーカーから仕入れたスマートフォン用のLCDモジュールを海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。

同事業の特徴は、スマートフォン業界の急速な変化に対応した最先端製品の開発を常に国内電子部品メーカーに働きかけ、完成した製品を販売先にいち早く納入することにあります。

なお、商品の引渡しには、半導体事業と同様に、主にe-Hub倉庫を利用しております。

(3) パネル事業

パネル事業は、海外液晶パネルメーカーまたはその日本法人から液晶ディスプレイ用のパネルを仕入れ、国内電子機器メーカーへ販売する事業であります。

同事業の特徴は、国内電子機器メーカーからの要望・依頼事項を当社が先取りする形で海外液晶パネルメーカーへフィードバックし、戦略的な既存案件の拡充や新製品の新規受注の環境を整える拡販活動を行うことでもあります。

(4) 電子材料事業

電子材料事業は、主に国内電子材料メーカーから仕入れた各種電子材料を海外電子機器メーカーに販売(輸出)する事業であります。一方、海外電子材料メーカーからITOターゲット材を輸入し、国内液晶パネルメーカーへの販売も行っております。

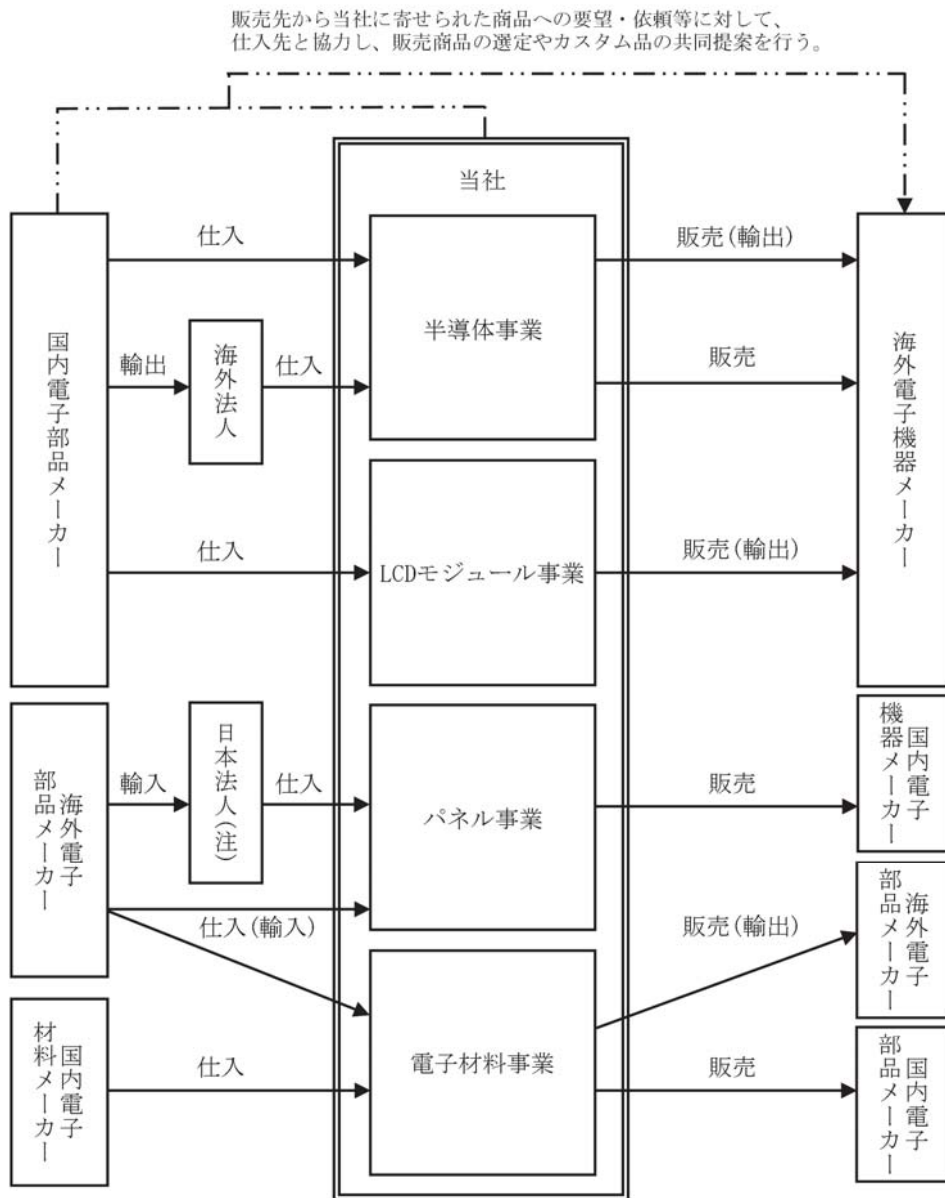
同事業の特徴は、新規事業を開拓することを目的として、既存の製品以外の海外・国内のメーカーの製品を扱っていることでもあります。

事業部門別の取扱商品及び用途は、次のとおりであります。

事業部門の名称	主要商品	用途
半導体事業	システムLSI、マイコン、ディスクリット、LCDドライバ、特定用途IC、専用IC、汎用IC、メモリ、光ピックアップ	液晶ディスプレイ、家電、光学式ディスクドライブ、光学式ディスクドライブ
LCDモジュール事業	LCDモジュール	携帯電話の液晶画面
パネル事業	パネル	液晶ディスプレイ
電子材料事業	各種光学フィルム、Li-ionバッテリーセル、太陽光パネル、有機EL用封止材、ITOターゲット	液晶パネル、太陽光パネル、有機ELパネル、携帯電話、太陽光発電施設

(注) LCD (Liquid Crystal Display:液晶ディスプレイ)

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 日本法人…海外電子部品メーカーの日本国内法人(支店・支社・事務所を含む)

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「電子部品のグローバルな総合商社として、エレクトロニクスに関連した企業に向け、高品質の製品、最先端の技術、そして高付加価値のサービスを提供します。その結果、エレクトロニクス業界の発展に寄与し、豊かな国際社会の発展に貢献します。」を経営理念として、全てのステークホルダーの方々に信頼され、ご満足いただける企業を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、継続的な成長を実現するため、売上高、経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ企業価値の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の事業は、日本国内の電子部品メーカーから電子部品・半導体を仕入れ、それを海外の電子機器メーカーに販売することが主体となっております。当社の販売先には光学式ディスクドライブ、パネル、携帯電話、生活家電等の分野で高いシェアを保有するLGグループが含まれていることから、既存の顧客との取引においては既に一定のシェアを獲得している携帯電話・パネル等の分野を中心に安定的な需要の確保に努めております。

また、半導体分野においては、海外電子機器メーカーから当社に寄せられた製品への要望・依頼等を可能な限り反映させるべく、国内電子部品メーカーと協力して販売製品の選定や、海外電子機器メーカーへのカスタム品の共同提案といったビジネスを推進しております。このような顧客のニーズを的確に捉えた活動を実践し、新規モデル・新規商品への参入についても積極的な働きかけを行うことを通じてカスタム製品・ディスクリット製品の別を問わず、幅広い拡販活動を推進してまいります。

さらに市場動向・技術動向の迅速かつ的確な把握を通して、高付加価値製品の創出及び新たな取引先や新規ビジネスの獲得も図ることで、事業戦略のより一層の強化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

① 事業の強化について

a 半導体事業

半導体市場はスマートフォン、タブレットPCを中心とした情報通信端末機器、SMART社会、エコ社会の実現に向けた設備、機器の進展に伴い、今後も順調に推移することが予想されます。

当社主力ビジネスであるスマートフォン向け半導体の商流変化に対しては、従前以上の関係強化を図ると共に新製品の拡販やシェアアップを目指してまいります。

同時に、顧客の重点注力分野である白物家電、SMART家電、ナビゲーション等の車載用機器に加え、新規分野であるEV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）に対する拡販を積極的に実施してまいります。

b LCDモジュール事業

顧客がスマートフォンの開発を競合他社に先駆けて行なえるよう、魅力ある製品をタイムリーに提供すべく顧客、仕入先との緊密な関係の維持を心がけてまいります。

一方で、輸入ビジネスにも注力し、スマートフォン分野へのLCDモジュール輸出ビジネスだけではなく、海外メーカーの魅力ある部品や材料を国内取引先に紹介し、ビジネス分野の拡大を図ってまいります。

c パネル事業

国内の個人向けノートPC、デスクトップPC市場は、スマートフォン、タブレットPC市場に需要を奪われ、厳しい状況は変わらず、「ウィンドウズXP」買換え特需も一巡したため、顧客・仕入先とのより緊密なコミュニケーションを通じて、販売体制の強化を行い売上の維持拡大に努めてまいります。

海外の法人向けデスクトップモニター市場では、顧客の要求する仕様を満たす大型・高精細の製品を供給し、売上を拡大してまいります。

パブリックディスプレイ市場においては、新規参入が増え、価格競争が激しくなりますが、市場ニーズに合った大型・高精細高付加価値モデルの採用機種を増やすべく拡販に努めてまいります。

d 電子材料事業

太陽光パネルについては、政府の売電価格の引下げもあり、安価な中国製パネルに対抗できるかが今後の受注に影響するため、仕入価格の低減化を行うと同時に、当社が取扱う製品の品質・信頼性の高さを顧客へアピールしてまいります。

また、スマートフォン用Li-ionバッテリーセルにつきましては、顧客の新機種展開情報を早期に入手し、当社が取扱う製品のPRを積極的に進めていくことにより、大型案件の獲得や売上げ増加につながるよう努めてまいります。

なお、太陽光発電については、当事業年度では旭第一太陽光発電所(千葉県)において発電を開始しておりますが、建設中の小松ヶ丘太陽光発電所(青森県)につきましては、平成26年10月より発電を開始できるよう努めてまいります。

② 管理面の強化について

当社は、ガバナンス及び内部統制システムの強化に引き続き努めてまいります。更には、優秀な人材の確保と社員一人ひとりの意識を向上させることで、企業の社会的責任を果たしてまいります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,559,065	1,951,686
売掛金	14,651,142	12,136,324
商品	4,645,403	3,438,524
前渡金	532,866	727,177
前払費用	22,794	25,567
繰延税金資産	91,871	68,547
未収消費税等	312,375	619,994
その他	45,776	15,692
貸倒引当金	△2,559	△2,865
流動資産合計	21,858,736	18,980,649
固定資産		
有形固定資産		
建物	616,532	627,333
減価償却累計額	△276,099	△289,614
建物(純額)	※1 340,433	※1 337,719
構築物	3,986	4,629
減価償却累計額	△3,053	△3,224
構築物(純額)	933	1,405
機械及び装置	171,009	1,377,550
減価償却累計額	△642	△26,704
機械及び装置(純額)	170,367	1,350,846
車両運搬具	15,893	27,219
減価償却累計額	△14,026	△16,632
車両運搬具(純額)	1,867	10,586
工具、器具及び備品	66,806	112,522
減価償却累計額	△52,055	△63,622
工具、器具及び備品(純額)	14,751	48,900
土地	※1 957,340	※1 957,340
リース資産	32,952	36,539
減価償却累計額	△17,308	△23,412
リース資産(純額)	15,644	13,127
建設仮勘定	378,375	13,700
有形固定資産合計	1,879,712	2,733,626
無形固定資産		
ソフトウェア	18,320	10,901
その他	4,109	3,738
無形固定資産合計	22,429	14,640

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	68,507	112,234
出資金	50,188	50,188
従業員に対する長期貸付金	18,719	21,750
関係会社長期貸付金	—	7,799
長期前払費用	45,653	41,264
繰延税金資産	3,724	—
その他	150,442	223,518
貸倒引当金	△78,194	△78,194
投資その他の資産合計	259,040	378,561
固定資産合計	2,161,183	3,126,828
資産合計	24,019,920	22,107,478
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 5,608,036	※1 5,339,678
短期借入金	※2,※3 10,946,349	※2,※3 8,300,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	120,000
リース債務	5,590	6,733
未払金	141,991	121,403
未払費用	20,735	23,067
未払法人税等	196,600	157,530
前受金	3,961	3,687
預り金	24,922	7,751
賞与引当金	33,256	46,636
役員賞与引当金	30,000	25,000
その他	1,252	844
流動負債合計	17,072,696	14,152,333
固定負債		
長期借入金	540,000	1,020,000
リース債務	10,816	7,053
長期預り保証金	20,744	20,744
長期未払金	13,466	11,905
退職給付引当金	72,647	86,948
役員退職慰労引当金	293,858	307,616
投資損失引当金	90,628	82,982
資産除去債務	3,639	29,767
繰延税金負債	—	216,980
固定負債合計	1,045,802	1,783,998
負債合計	18,118,498	15,936,331

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,450	550,450
資本剰余金		
資本準備金	350,450	350,450
その他資本剰余金	2,032,220	2,032,220
資本剰余金合計	2,382,670	2,382,670
利益剰余金		
利益準備金	50,000	50,000
その他利益剰余金		
特別償却準備金	※4 105,048	※4 407,449
別途積立金	800,000	800,000
繰越利益剰余金	2,035,462	1,992,913
利益剰余金合計	2,990,511	3,250,362
自己株式	△41,060	△41,089
株主資本合計	5,882,571	6,142,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	18,850	28,753
評価・換算差額等合計	18,850	28,753
純資産合計	5,901,421	6,171,147
負債純資産合計	24,019,920	22,107,478

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	64,680,265	83,931,438
売上原価		
商品期首たな卸高	4,134,527	4,645,403
当期商品仕入高	63,561,114	80,670,513
合計	67,695,641	85,315,917
商品期末たな卸高	4,645,403	3,438,524
売上原価	63,050,237	81,877,393
売上総利益	1,630,027	2,054,045
販売費及び一般管理費		
役員報酬	77,897	72,185
給料手当及び賞与	574,233	535,906
法定福利費	76,604	78,333
退職給付費用	28,393	29,708
役員退職慰労引当金繰入額	13,880	13,758
役員賞与引当金繰入額	28,724	20,000
賞与引当金繰入額	27,105	83,796
旅費及び交通費	88,949	90,866
販売手数料	205,473	259,653
支払手数料	59,989	62,056
減価償却費	33,997	33,883
長期前払費用償却	1,554	1,815
その他	266,723	276,516
販売費及び一般管理費合計	1,483,527	1,558,479
営業利益	146,500	495,566
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,074	2,617
為替差益	752,814	400,334
受取家賃	32,225	33,535
固定資産売却益	—	※1 1,638
その他	21,878	22,007
営業外収益合計	808,992	460,133
営業外費用		
支払利息	62,577	87,469
支払手数料	41,197	41,149
固定資産除却損	—	※2 125
その他	6,113	7,795
営業外費用合計	109,888	136,539
経常利益	845,603	819,159
特別損失		
貸倒引当金繰入額	273	—
関係会社株式評価損	22,400	—
特別損失合計	22,673	—
税引前当期純利益	822,930	819,159

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
法人税、住民税及び事業税	201,336	222,292
法人税等調整額	307,943	238,554
法人税等合計	509,279	460,847
当期純利益	313,650	358,312

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	—	800,000	1,913,015	2,763,015
当期変動額									
特別償却準備金の積立						105,048		△105,048	—
剰余金の配当								△86,154	△86,154
当期純利益								313,650	313,650
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	105,048	—	122,447	227,496
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	105,048	800,000	2,035,462	2,990,511

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,043	5,655,092	5,318	5,318	5,660,410
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
剰余金の配当		△86,154			△86,154
当期純利益		313,650			313,650
自己株式の取得	△16	△16			△16
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			13,531	13,531	13,531
当期変動額合計	△16	227,479	13,531	13,531	241,010
当期末残高	△41,060	5,882,571	18,850	18,850	5,901,421

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	105,048	800,000	2,035,462	2,990,511
当期変動額									
特別償却準備金の積立						317,407		△317,407	—
特別償却準備金の取崩						△15,006		15,006	—
剰余金の配当								△98,460	△98,460
当期純利益								358,312	358,312
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	302,400	—	△42,549	259,851
当期末残高	550,450	350,450	2,032,220	2,382,670	50,000	407,449	800,000	1,992,913	3,250,362

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△41,060	5,882,571	18,850	18,850	5,901,421
当期変動額					
特別償却準備金の積立		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
剰余金の配当		△98,460			△98,460
当期純利益		358,312			358,312
自己株式の取得	△28	△28			△28
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			9,902	9,902	9,902
当期変動額合計	△28	259,822	9,902	9,902	269,725
当期末残高	△41,089	6,142,394	28,753	28,753	6,171,147

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	822,930	819,159
減価償却費	33,997	67,814
長期前払費用償却額	1,554	2,265
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	801	306
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△9,505	13,380
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,000	△5,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,832	14,300
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,574	13,758
長期未払金の増減額 (△は減少)	△477	△1,560
受取利息及び受取配当金	△2,074	△2,617
支払利息	62,577	87,469
為替差損益 (△は益)	△234,517	△156,990
匿名組合投資損益 (△は益)	△6,012	△7,645
固定資産売却損益 (△は益)	—	△1,638
固定資産除却損	—	125
関係会社株式評価損	22,400	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,209,273	2,514,817
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△510,876	1,206,879
仕入債務の増減額 (△は減少)	△303,078	△268,358
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△338,207	△414,021
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	45,171	△37,680
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	—	212
小計	△2,602,184	3,844,974
利息及び配当金の受取額	2,121	2,623
利息の支払額	△62,676	△87,488
法人税等の支払額	△9,655	△259,363
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,672,393	3,500,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△0	△0
有形固定資産の取得による支出	△556,835	△943,532
無形固定資産の取得による支出	△7,056	—
投資有価証券の取得による支出	—	△28,350
関係会社貸付けによる支出	△5,000	△14,000
関係会社貸付金の回収による収入	—	5,300
従業員に対する長期貸付けによる支出	△1,060	△7,937
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	8,827	9,973
会員権の取得による支出	△200	—
差入保証金の差入による支出	△15,548	△82,459
差入保証金の回収による収入	598	9,384
預り保証金の受入による収入	390	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△575,885	△1,051,621

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	3,194,790	△2,677,072
長期借入れによる収入	600,000	600,000
長期借入金の返済による支出	—	△60,000
リース債務の返済による支出	△6,182	△6,395
自己株式の取得による支出	△16	△28
配当金の支払額	△85,980	△98,869
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,702,609	△2,242,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	238,050	185,861
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	692,380	392,620
現金及び現金同等物の期首残高	864,663	1,557,044
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,557,044	※1 1,949,664

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
構築物	10～36年
機械及び装置	20年
車両運搬具	4～6年
工具、器具及び備品	3～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外支店の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、また収益及び費用は発生日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末現在の自己都合による退職金要支給額を計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

- (6) 投資損失引当金
レバレッジドリースの累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものを計上しております。
なお、レバレッジドリースの会計処理については、「8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (2) レバレッジドリースの会計処理」に記載しております。
- 6 ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
(ヘッジ手段)
金利スワップ
(ヘッジ対象)
借入金の利息
- (3) ヘッジ方針
借入金利の変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。
- 7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
- (1) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。
- (2) レバレッジドリースの会計処理
レバレッジドリースに係る匿名組合契約に関しては、出資額を貸借対照表の出資金に含めて計上しており、出資に係る損益は、同組合が定める計算期間及び当社持分相当額により、当事業年度に属する額を匿名組合投資損益として処理しております。
なお、同匿名組合の累積損失額のうち、当社の負担に帰属するものは、平成26年9月30日現在82,982千円となっており、固定負債の「投資損失引当金」として貸借対照表に計上しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

買掛金（前事業年度末残高4,485,479千円、当事業年度末残高4,357,258千円）の担保に供しているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
建物	324,963千円	315,467千円
土地	920,324千円	920,324千円
合計	1,245,287千円	1,235,791千円

※2 貸出コミットメント

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
貸出コミットメントの総額	11,000,000千円	11,000,000千円
借入実行残高	9,696,349千円	7,000,000千円
差引額	1,303,650千円	4,000,000千円

※3 財務制限条項

前事業年度（平成25年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）（当事業年度末借入金残高合計9,696,349千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

当事業年度（平成26年9月30日）

当社が締結しておりますシンジケート方式による貸出コミットメント契約（リボルビング・クレジット・ファシリティ契約）（当事業年度末借入金残高合計7,000,000千円）には、当事業年度末現在、以下の財務制限条項が付されております。

当事業年度末日における貸借対照表の純資産の部の金額を45億円以上に維持すること。

※4 特別償却準備金は、租税特別措置法に基づいて積立てております。

(損益計算書関係)

※1 当事業年度における固定資産売却益の内容は、車両運搬具1,638千円であります。

2 当事業年度における固定資産除却損の内容は、建物46千円及び工具、器具及び備品78千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,529,100	—	—	2,529,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	67,553	30	—	67,583

(注) 普通株式の自己株式30株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月21日 定時株主総会	普通株式	86,154	35.0	平成24年9月30日	平成24年12月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	98,460	40.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,529,100	—	—	2,529,100

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)(注)	67,583	36	—	67,619

(注) 普通株式の自己株式36株の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権を発行しておりませんので、該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	98,460	40.0	平成25年9月30日	平成25年12月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	86,151	35.0	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	1,559,065千円	1,951,686千円
預入期間3か月超の定期預金	2,021千円	2,022千円
現金及び現金同等物	1,557,044千円	1,949,664千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び 債務の額	2,155千円	3,587千円

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	一千円
持分法を適用した場合の投資の金額	一千円	一千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	8,110千円	一千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

当社の事業は、「電子部品関連事業」以外の重要なセグメントがないため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	半導体	電子デバイス	LCD モジュール	TFTパネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	20,744,824	10,362,248	9,027,679	22,001,674	2,543,838	64,680,265

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	中国	その他の地域 (注)	合計
24,192,006	28,295,964	11,177,549	1,014,745	64,680,265

(注) その他の地域・・・シンガポール、インドネシア、インド、タイ

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG電子株式会社	13,301,088	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	8,585,437	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	8,434,107	電子部品関連事業
日本電気株式会社	8,090,881	電子部品関連事業

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	半導体	LCD モジュール	TFTパネル	電子材料	合計
外部顧客への売上高	25,895,466	29,502,717	26,608,795	1,924,459	83,931,438

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	韓国	中国	その他の地域(注)	合計
28,075,599	49,984,452	5,420,357	451,028	83,931,438

(注) その他の地域・・・シンガポール、インドネシア、インド、タイ、台湾

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
LG電子株式会社	30,599,712	電子部品関連事業
LG Display Co., Ltd.	14,950,192	電子部品関連事業
日本電気株式会社	10,071,957	電子部品関連事業
NECパーソナルコンピュータ株式会社	9,973,692	電子部品関連事業

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり純資産額	2,397円47銭	2,507円09銭
1株当たり当期純利益金額	127円42銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載していません。	145円57銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式を発行していないため、記載していません。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	5,901,421	6,171,147
普通株式に係る純資産額(千円)	5,901,421	6,171,147
差額(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	2,529,100	2,529,100
普通株式の自己株式数(株)	67,583	67,619
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,461,517	2,461,481

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

項目	前事業年度 (自 平成24年10月 1日 至 平成25年 9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月 1日 至 平成26年 9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	313,650	358,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	313,650	358,312
期中平均株式数(株)	2,461,523	2,461,495
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要		—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役 加藤 一夫

(注) 加藤 一夫は、社外取締役の候補者であります。

・退任予定取締役

取締役 新井 英介(現 ディスプレイ営業本部長)

取締役 豆田 順一

③ 就任予定日

平成26年12月19日